

平成29年工業統計調査 調査結果の概要（従業者4人以上の事業所）

1 概況

～ 製造品出荷額等，付加価値額は前年と比べて減少 ～

製造品出荷額等は，9兆9415億円で全国9位，付加価値額は，3兆2001億円で全国9位

- 製造品出荷額等は，9業種・13市町で増加し，中国・四国・九州地方で13年連続1位
- 付加価値額は，9業種・13市町で増加し，中国・四国・九州地方で6年連続1位

事業所数は2回ぶりに減少し，従業者数は4回連続の増加となった。製造品出荷額等・付加価値額は，いずれも4年ぶりの減少となった。

なお，製造品出荷額等は全国9位（前年10位），付加価値額は全国9位（前年10位）であった。

表1 主要項目の状況(従業者4人以上の事業所)

項目	広島県					全国	
	実数	前年からの増減数	前年比(%)	全国シェア(%) (前年)	全国順位 (前年)	実数	前年比(%)
事業所数(所)	4,920	△741	△13.1	2.6 (2.6)	14 (13)	191,339	△12.1
従業者数(人)	215,192	3,290	1.6	2.8 (2.8)	10 (10)	7,571,369	1.0
製造品出荷額等(億円)	99,415	△4,013	△3.9	3.3 (3.3)	9 (10)	r 3,021,852	△3.5
付加価値額(億円)	32,001	△58	△0.2	3.3 (3.3)	9 (10)	r 973,416	r △0.7

図1 製造品出荷額等：上位15都道府県

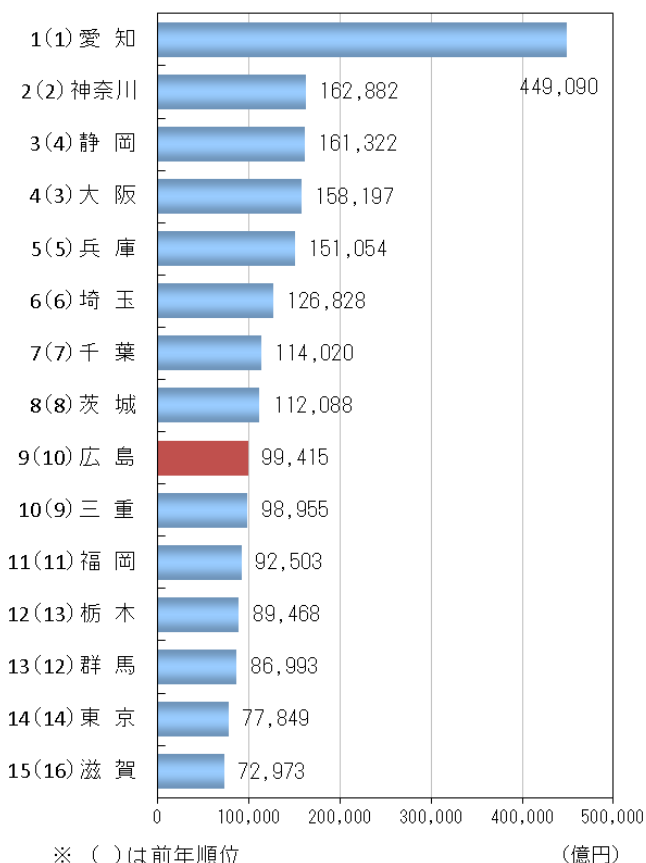
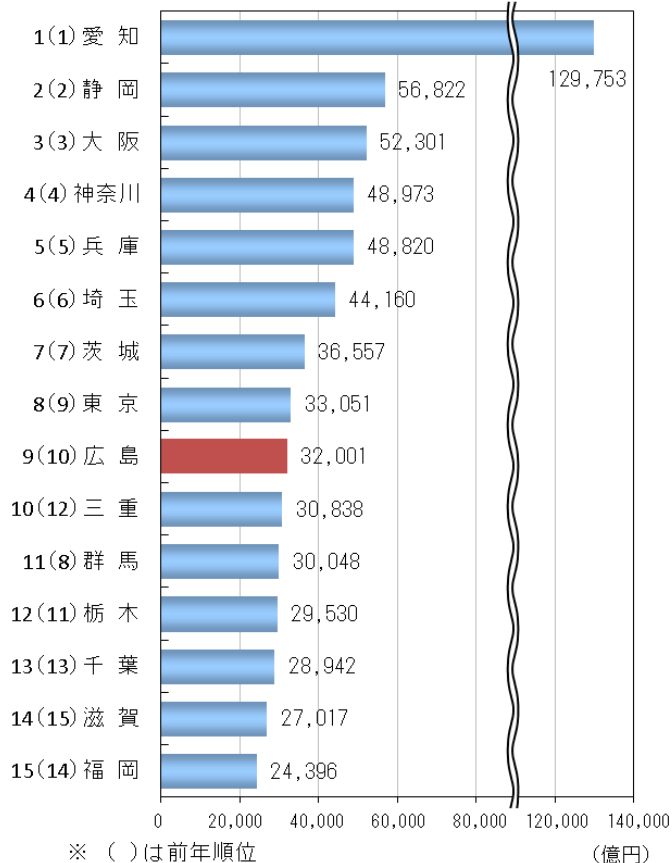
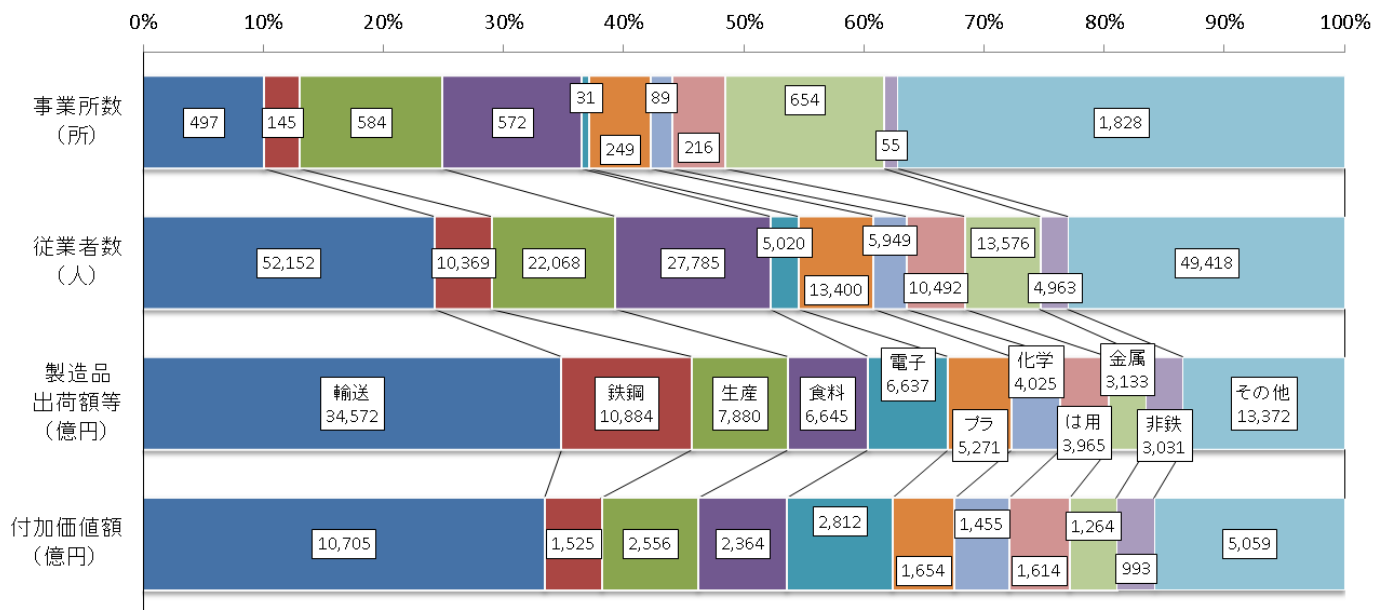


図2 付加価値額：上位15都道府県



〔資料〕経済産業省『平成29年工業統計表「産業別統計表」』（平成30年8月10日公表）より作成

図3 広島県の主要産業の構成（製造品出荷額等上位10業種・従業員4人以上の事業所）



(1) 事業所数・従業員数

事業所数は 4920 事業所（前年比 13.1%減）で、前年と比較して減少した。（表 2, 図 4）平成 29 年の事業所数の全国順位は 14 位で、前年の 13 位から順位を 1 つ下げた。（表 1）

従業員数は、21 万 5192 人（前年比 1.6%増）で、前年と比較して増加した（表 2, 図 4）。平成 29 年の全国順位は 10 位で、前年と同順位であった。（表 1）

表 2 事業所数及び従業員数の年次別推移

（単位：所、人、%）（従業員4人以上の事業所）

年次	事業所数		従業員数	
	前年比	前年比	前年比	前年比
平成18年	6 062	△ 4.7	214 274	2.4
平成19年	6 105	0.7	222 498	3.8
平成20年	6 157	0.9	220 032	△ 1.1
平成21年	5 638	△ 8.4	205 008	△ 6.8
平成22年	5 490	△ 2.6	206 653	0.8
平成24年(※)	5 814	5.9	207 384	0.4
平成24年	5 346	△ 8.0	204 366	△ 1.5
平成25年	5 194	△ 2.8	206 133	0.9
平成26年	5 086	△ 2.1	209 515	1.6
平成28年(※)	5 661	11.3	211 902	1.1
平成29年	4 920	△ 13.1	215 192	1.6

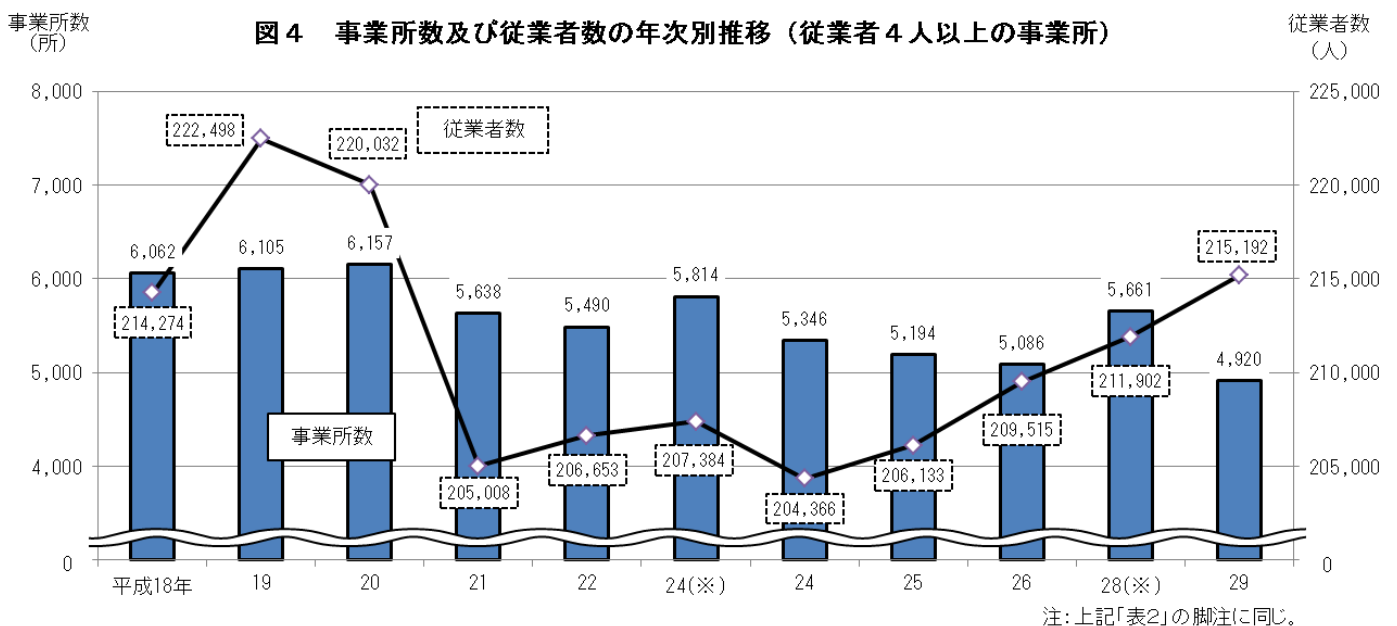
注1：平成19年調査において、事業所の捕捉を行ったため、事業所数及び従業員数の前年比については、時系列を考慮し、当該捕捉事業所を除いたもので計算している。

注2：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し計算している。

注3：(※)付きの年次は経済センサス-活動調査の数値、その他の年次は工業統計調査の数値である。

注4：(※)付き24年は平成24年2月1日現在、(※)付き28年は平成28年6月1日現在、平成29年は平成29年6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値である。

注5：平成28年の前年比については、「28年比」である。



注：上記「表2」の脚注に同じ。

## (2) 製造品出荷額等・付加価値額

製造品出荷額等は9兆9415億円（前年比3.9%減）で、前年と比較して減少した。

（表3、図5）平成28年の製造品出荷額等の全国順位は9位で、前年の10位から順位を1つ上げた。（表1、図1・5）

付加価値額は3兆2001億円（前年比0.2%減）で、前年と比較して減少した。（表3、図5）平成28年の付加価値額の全国順位は9位で、前年の10位から順位を1つ上げた。（表1、図2・5）

表3 製造品出荷額等及び付加価値額の年次別推移

（単位：百万円、%）

（従業員4人以上の事業所）

年次	製造品出荷額等		付加価値額	
		前年比		前年比
平成18年	8 578 639	10.2	2 803 656	△ 4.5
平成19年	10 158 571	-	3 110 853	-
平成20年	10 293 547	1.3	2 899 026	△ 6.8
平成21年	7 917 797	△ 23.1	2 143 846	△ 26.0
平成22年	8 732 482	10.3	2 364 512	10.3
平成23年(※)	8 734 846	0.0	2 625 147	11.0
平成24年	8 342 810	△ 4.5	2 326 648	△ 11.4
平成25年	8 555 642	2.6	2 437 145	4.7
平成26年	9 568 452	11.8	2 840 443	16.5
平成27年(※)	10 342 775	8.1	3 205 886	12.9
平成28年	9 941 466	△ 3.9	3 200 092	△ 0.2

注1：付加価値額について、従業員4～29人の事業所は粗付加価値額である。

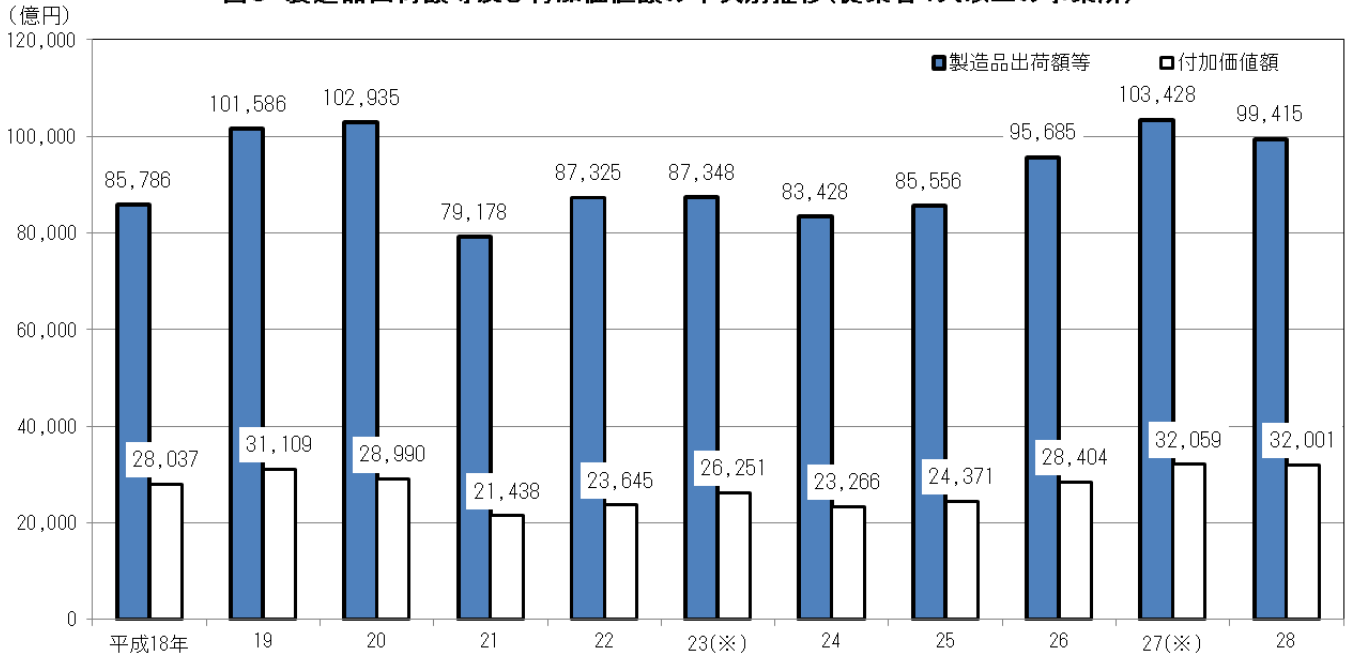
2：平成19年調査において、調査項目を変更したことから製造品出荷額等及び付加価値額は平成18年以前の数値とは接続しない。

3：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し計算している。

4：(※)付きの年次は経済センサス-活動調査の数値、その他の年次は工業統計調査の数値である。

5：製造品出荷額等、付加価値額については、それぞれの年次における1～12月の1年間の数値である。

図5 製造品出荷額等及び付加価値額の年次別推移(従業員4人以上の事業所)



全国順位

	平成18年	19年	20年	21年	22年	23年(※)	24年	25年	26年	27年(※)	28年
製造品出荷額等	12位	11	10	11	10	10	10	10	10	10	9
付加価値額	12位	11	10	15	15	11	12	13	11	10	9

注：上記「表3」の脚注に同じ。

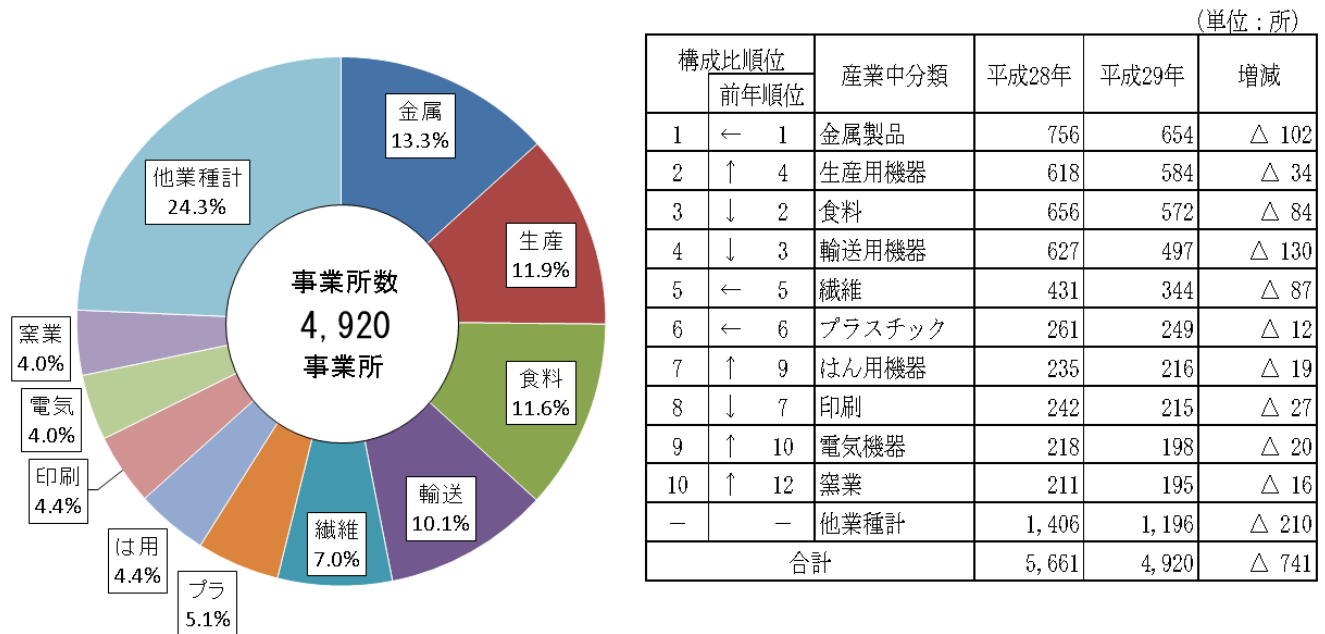
## 2 産業別の状況

### (1) 事業所数 ～上位3業種は金属製品、生産用機器、食料～

事業所数は、4920 事業所〔前年比 13.1%減（741 事業所減）〕となり、2 回目の減少となった。

産業中分類別で事業所数が最も多いのは、金属製品で 654 事業所（構成比 13.3%）、次いで生産用機器 584 事業所（構成比 11.9%）、食料 572 事業所（構成比 11.6%）の順となった。上位3業種は、生産用機器が前年の4位から2位へ順位を上げ、食料が前年の2位から3位へ順位を下げた。上位3業種で、全体の4割近く（36.8%）を占めている。（図6・表4）

図6・表4 事業所数の産業別状況（従業者4人以上の事業所・構成比順）



前年と比較して増加したのは、情報機器（2 事業所増）であり、減少したのは、輸送用機器（130 事業所減）、金属製品（102 事業所減）、繊維（87 事業所減）など 22 業種であった。化学には増減がなかった。（表5）

表5 事業所数の増減の大きな産業（従業者4人以上の事業所）

(単位：所、%)

産業中分類	増加				減少				
	平成28年	平成29年	増加数	前年比	産業中分類	平成28年	平成29年	減少数	前年比
情報機器	9	11	2	22.2	輸送用機器	627	497	△ 130	△ 20.7
					金属製品	756	654	△ 102	△ 13.5
					繊維	431	344	△ 87	△ 20.2
					食料	656	572	△ 84	△ 12.8
					その他	239	195	△ 44	△ 18.4

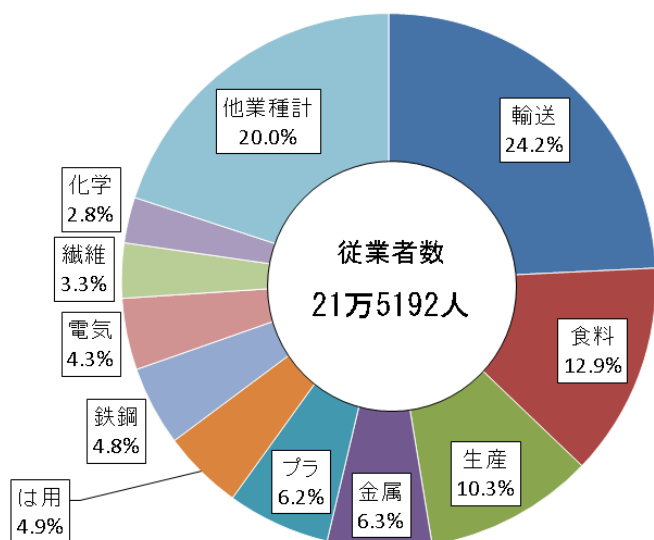
(増減数の大きな上位5業種)

(2) 従業者数 ～上位3業種は輸送用機器、食料、生産用機器～

従業者数は、21万5192人〔前年比1.6%増(3290人増)〕となり、4回連続の増加となった。産業中分類別で従業者数が最も多いのは、輸送用機器で5万2152人(構成比24.2%)、次いで食料2万7785人(構成比12.9%)、生産用機器2万2068人(構成比10.3%)の順となった。上位3業種は、前年と同じ順位で、全体の5割近く(47.4%)を占めている。(図7・表6)

図7・表6 従業者数の産業別状況(従業者4人以上の事業所・構成比順)

(単位:人)



構成比順位	前年順位	産業中分類	平成28年	平成29年	増減
			1	← 1	輸送用機器
2	← 2	食料	27,565	27,785	220
3	← 3	生産用機器	20,531	22,068	1,537
4	← 4	金属製品	14,357	13,576	△ 781
5	← 5	プラスチック	11,279	13,400	2,121
6	← 6	はん用機器	10,001	10,492	491
7	← 7	鉄鋼	9,781	10,369	588
8	← 8	電気機器	8,477	9,307	830
9	← 9	繊維	7,934	7,154	△ 780
10	↑ 11	化学	5,720	5,949	229
—	—	他業種計	45,437	42,940	△ 2,497
合計			211,902	215,192	3,290

前年と比較して増加したのは、プラスチック(2121人増)、生産用機器(1537人増)、輸送用機器(1332人増)など13業種であり、減少したのは、電子部品(1172人減)、金属製品(781人減)、繊維(780人減)など11業種であった。(表7)

表7 従業者数の増減の大きな産業(従業者4人以上の事業所)

(単位:人,%)

増加					減少				
産業中分類	平成28年	平成29年	増加数	前年比	産業中分類	平成28年	平成29年	減少数	前年比
プラスチック	11,279	13,400	2,121	18.8	電子部品	6,192	5,020	△ 1,172	△ 18.9
生産用機器	20,531	22,068	1,537	7.5	金属製品	14,357	13,576	△ 781	△ 5.4
輸送用機器	50,820	52,152	1,332	2.6	繊維	7,934	7,154	△ 780	△ 9.8
電気機器	8,477	9,307	830	9.8	ゴム	4,434	3,995	△ 439	△ 9.9
鉄鋼	9,781	10,369	588	6.0	業務用機器	3,008	2,654	△ 354	△ 11.8

(増減数の大きな上位5業種)

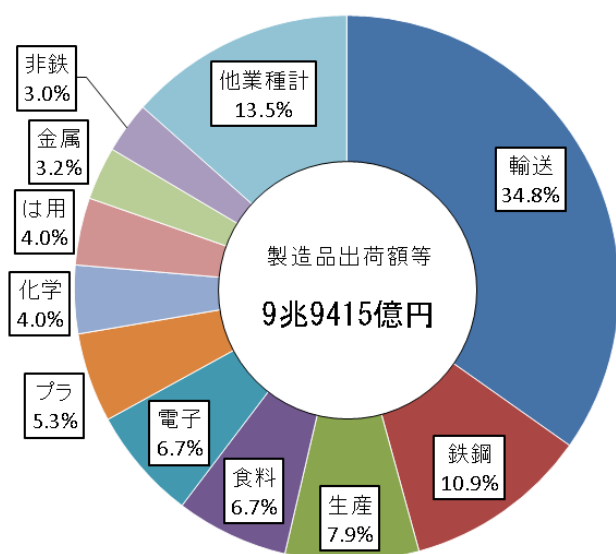
(3) 製造品出荷額等 ～上位3業種は輸送用機器、鉄鋼、生産用機器～

製造品出荷額等は、9兆9415億円〔前年比3.9%減(4013億円減)〕となり、4年ぶりの減少となった。

産業中分類別で製造品出荷額等が最も多いのは、輸送用機器で3兆4572億円(構成比34.8%)、次いで鉄鋼1兆884億円(構成比10.9%)、生産用機器7880億円(構成比7.9%)の順となった。上位3業種は、前年と同じ順位で、全体の5割以上(53.7%)を占めている。(図8・表8)

図8・表8 製造品出荷額等の産業別状況(従業者4人以上の事業所・構成比順)

(単位:億円)



構成比順位	前年順位	産業中分類	平成27年	平成28年	増減
1	← 1	輸送用機器	34,549	34,572	24
2	← 2	鉄鋼	13,286	10,884	△ 2,402
3	← 3	生産用機器	8,362	7,880	△ 482
4	↑ 5	食料	6,185	6,645	460
5	↓ 4	電子部品	7,955	6,637	△ 1,318
6	← 6	プラスチック	4,525	5,271	746
7	← 7	化学	4,156	4,025	△ 131
8	← 8	はん用機器	3,575	3,965	389
9	← 9	金属製品	3,324	3,133	△ 191
10	← 10	非鉄	2,778	3,031	253
-	-	他業種計	14,732	13,372	△ 1,360
合計			103,428	99,415	△ 4,013

前年と比較して増加したのは、プラスチック(746億円増)、食料(460億円増)、はん用機器(389億円増)など9業種であり、減少したのは、鉄鋼(2402億円減)、電子部品(1318億円減)、生産用機器(482億円減)など15業種であった。(表9)

表9 製造品出荷額等の増減の大きな産業(従業者4人以上の事業所)

(単位:億円, %)

産業中分類	増加				減少				
	平成27年	平成28年	増加額	前年比	産業中分類	平成27年	平成28年	減少額	前年比
プラスチック	4,525	5,271	746	16.5	鉄鋼	13,286	10,884	△ 2,402	△ 18.1
食料	6,185	6,645	460	7.4	電子部品	7,955	6,637	△ 1,318	△ 16.6
はん用機器	3,575	3,965	389	10.9	生産用機器	8,362	7,880	△ 482	△ 5.8
非鉄	2,778	3,031	253	9.1	情報機器	2,277	1,860	△ 417	△ 18.3
電気機器	2,522	2,598	76	3.0	木材	1,605	1,286	△ 320	△ 19.9

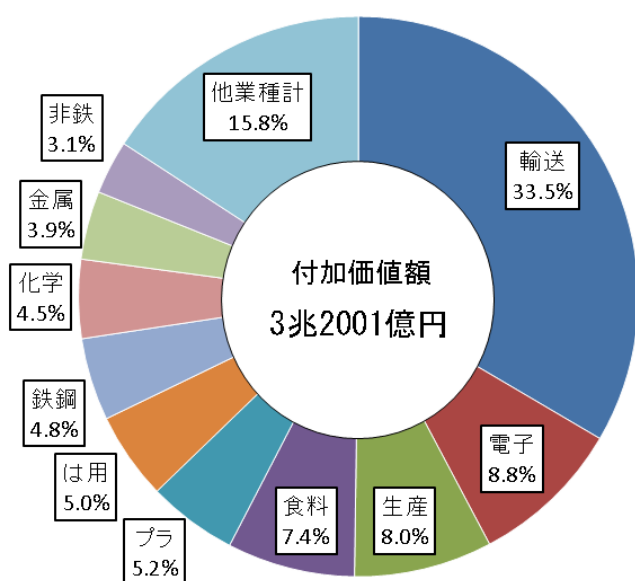
(増減額の大きな上位5業種)

(4) 付加価値額 ～上位3業種は輸送用機器、電子部品、生産用機器～

付加価値額は、3兆2001億円〔前年比0.2%減(58億円減)〕となり、4年ぶりの減少となった。  
産業中分類別で付加価値額が最も多いのは、輸送用機器で1兆705億円(構成比33.5%)、次いで電子部品2812億円(構成比8.8%)、生産用機器2556億円(構成比8.0%)の順となった。  
上位3業種は、前年と同じ順位で、全体の約5割(50.2%)を占めている。(図9・表10)

図9・表10 付加価値額の産業別状況(従業者4人以上の事業所・構成比順)

(単位:億円)



構成比順位	前年順位	産業中分類	平成27年	平成28年	増減
			1	← 1	輸送用機器
2	← 2	電子部品	3,370	2,812	△ 557
3	← 3	生産用機器	3,311	2,556	△ 755
4	← 4	食料	2,374	2,364	△ 10
5	↑ 6	プラスチック	1,537	1,654	117
6	↑ 8	はん用機器	1,354	1,614	260
7	↓ 5	鉄鋼	2,273	1,525	△ 749
8	↑ 10	化学	1,055	1,455	401
9	← 9	金属製品	1,325	1,264	△ 61
10	↑ 13	非鉄	595	993	398
-	-	他業種計	6,357	5,059	△ 1,298
合計			32,059	32,001	△ 58

前年と比較して増加したのは、輸送用機器(2196億円増)、化学(401億円増)、非鉄(398億円増)など9業種であり、減少したのは、情報機器(802億円減)、生産用機器(755億円減)、鉄鋼(749億円減)など15業種であった。(表11)

表11 付加価値額の増減の大きな産業(従業者4人以上の事業所)

(単位:億円,%)

増加					減少				
産業中分類	平成27年	平成28年	増加額	前年比	産業中分類	平成27年	平成28年	減少額	前年比
輸送用機器	8,509	10,705	2,196	25.8	情報機器	1,465	663	△ 802	△ 54.7
化学	1,055	1,455	401	38.0	生産用機器	3,311	2,556	△ 755	△ 22.8
非鉄	595	993	398	67.0	鉄鋼	2,273	1,525	△ 749	△ 32.9
はん用機器	1,354	1,614	260	19.2	電子部品	3,370	2,812	△ 557	△ 16.5
プラスチック	1,537	1,654	117	7.6	ゴム	468	354	△ 114	△ 24.3

(増減額の大きな上位5業種)

### (5) 現金給与総額 ～4年連続で増加～

現金給与総額は、1兆26億円〔前年比1.3%増（133億円増）〕となり、4年連続増加となった。（図10、表12）

産業中分類別で現金給与総額が最も多いのは、輸送用機器で2914億円（構成比29.1%）、次いで生産用機器1117億円（構成比11.1%）、食料846億円（構成比8.4%）の順となっており、上位3業種で、全体の5割近く（48.6%）を占めている。

前年と比較して増加したのは、輸送用機器〔前年比4.9%増（136億円増）〕、プラスチック〔前年比19.1%増（90億円増）〕、はん用機器〔前年比15.0%増（77億円増）〕など12業種であり、減少したのは、電子部品〔前年比23.2%減（96億円減）〕、情報機器〔前年比46.9%減（80億円減）〕、ゴム〔前年比13.7%減（29億円減）〕など12業種であった。（図11、表12）

図10 現金給与総額の推移

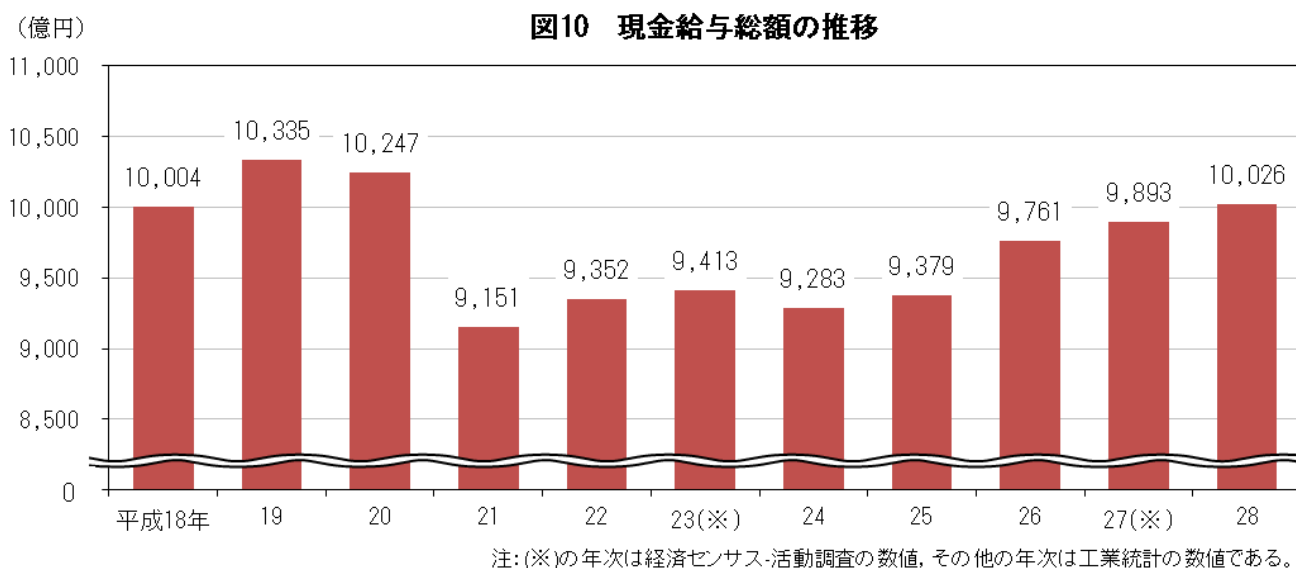


図11 産業中分類別現金給与総額

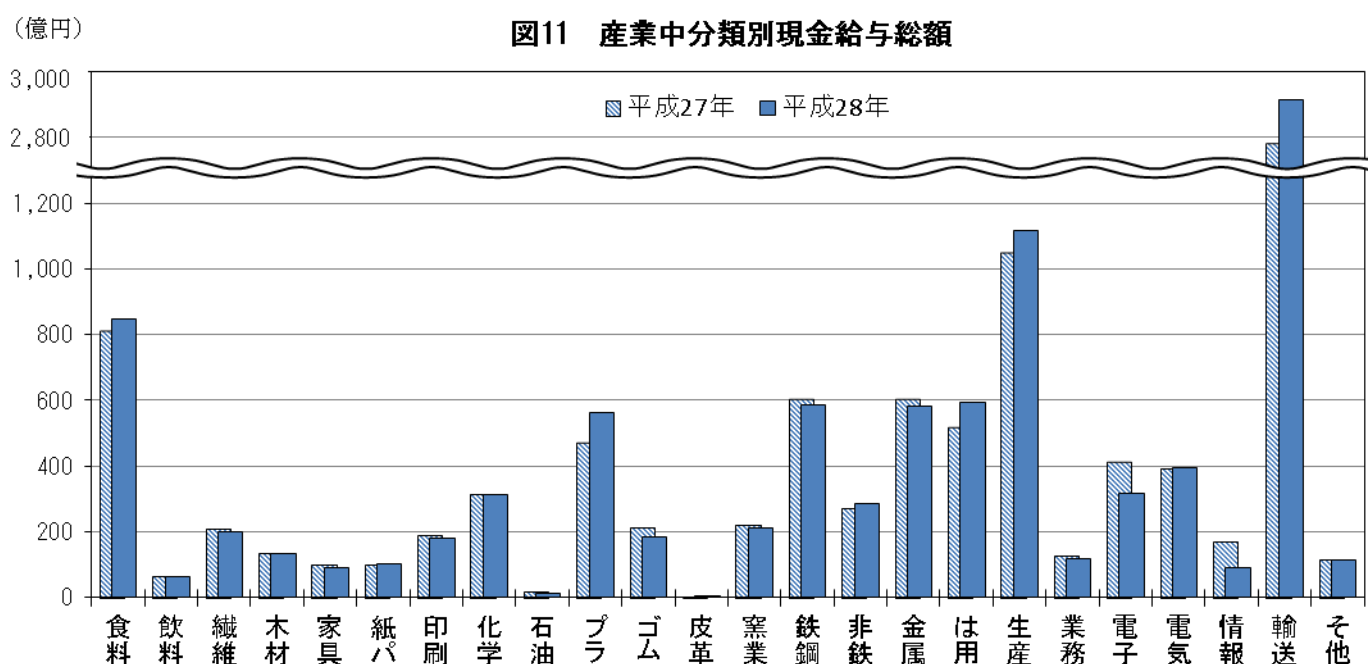




表12 産業中分類別現金給与総額

(単位：億円，%)

産業中分類	現金給与総額		前年差額	前年比
	平成27年	平成28年		
総数	9,893	10,026	133	1.3
食料	809	846	36	4.5
飲料	64	65	0	0.4
繊維	211	200	△ 10	△ 4.8
木材	137	135	△ 2	△ 1.3
家具	100	91	△ 9	△ 9.1
紙製品	101	102	1	0.9
印刷	191	181	△ 10	△ 5.1
化学	313	314	1	0.3
石油	20	14	△ 6	△ 29.7
プラスチック	471	561	90	19.1
ゴム	215	186	△ 29	△ 13.7
なめし革	4	6	2	43.0
窯業	222	211	△ 11	△ 5.1
鉄鋼	602	587	△ 15	△ 2.4
非鉄	271	287	16	6.0
金属製品	602	583	△ 20	△ 3.3
はん用機器	516	594	77	15.0
生産用機器	1,047	1,117	70	6.7
業務用機器	129	118	△ 11	△ 8.7
電子部品	412	316	△ 96	△ 23.2
電気機器	392	395	2	0.6
情報機器	171	91	△ 80	△ 46.9
輸送用機器	2,778	2,914	136	4.9
その他	115	115	0	0.4

### (6) 原材料使用額等 ～4年ぶりに減少～

原材料使用額等は、6兆4738億円〔前年比5.9%減(4038億円減)〕となり、4年ぶりの減少となった。(図12、表13)

産業中分類別で原材料使用額等が最も多いのは、輸送用機器で2兆4431億円(構成比37.7%)、次いで鉄鋼8930億円(構成比13.8%)、生産用機器5293億円(構成比8.2%)の順となっており、上位3業種で、全体の約6割(59.7%)を占めている。

前年と比較して増加したのは、プラスチック〔前年比23.6%増(673億円増)〕、情報機器〔前年比67.8%増(450億円増)〕、生産用機器〔前年比8.5%増(415億円増)〕など9業種であり、減少したのは、輸送用機器〔前年比8.1%減(2163億円減)〕、鉄鋼〔前年比15.3%減(1616億円減)〕、電子部品〔前年比27.6%減(1095億円減)〕など15業種であった。(図13、表13)

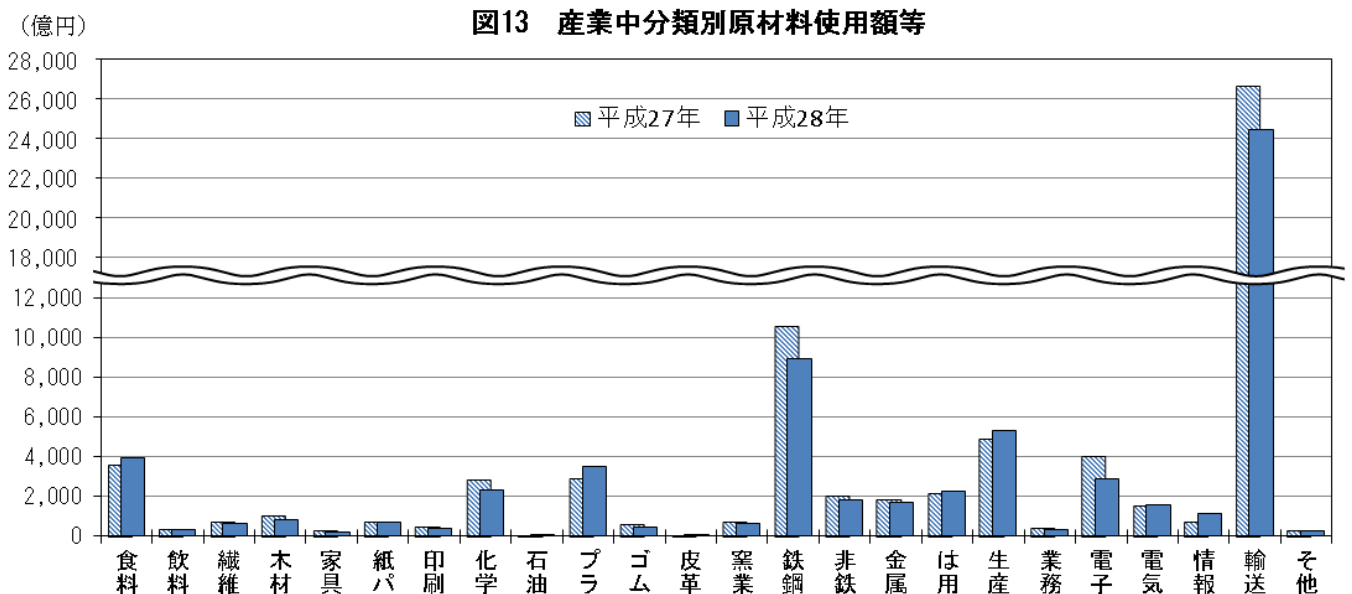
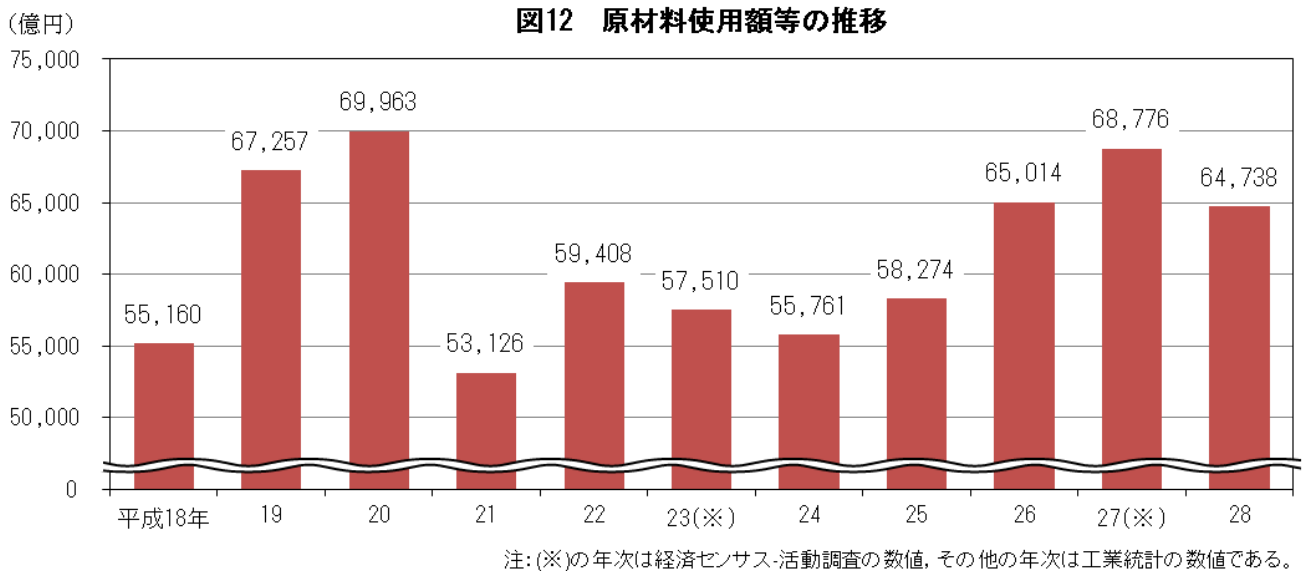


表13 産業中分類別原材料使用額等

(単位：億円，%)

産業中分類	原材料使用額等		前年差額	前年比
	平成27年	平成28年		
総数	68,776	64,738	△ 4,038	△ 5.9
食料	3,570	3,964	394	11.0
飲料	343	316	△ 27	△ 7.9
繊維	684	642	△ 42	△ 6.1
木材	1,025	813	△ 212	△ 20.7
家具	224	220	△ 4	△ 1.9
紙製品	700	718	18	2.6
印刷	458	421	△ 36	△ 7.9
化学	2,836	2,334	△ 501	△ 17.7
石油	79	55	△ 24	△ 30.1
プラスチック	2,853	3,526	673	23.6
ゴム	538	453	△ 84	△ 15.7
なめし革	13	25	12	97.3
窯業	677	626	△ 51	△ 7.6
鉄鋼	10,546	8,930	△ 1,616	△ 15.3
非鉄	2,014	1,834	△ 180	△ 9.0
金属製品	1,823	1,686	△ 137	△ 7.5
はん用機器	2,143	2,255	112	5.2
生産用機器	4,878	5,293	415	8.5
業務用機器	363	358	△ 5	△ 1.4
電子部品	3,974	2,879	△ 1,095	△ 27.6
電気機器	1,495	1,553	59	3.9
情報機器	664	1,114	450	67.8
輸送用機器	26,595	24,431	△ 2,163	△ 8.1
その他	281	290	9	3.2

(7) 有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上の事業所） ～ 4 年連続で増加～

有形固定資産投資総額は、4666 億円〔前年比 5.1%増（227 億円増）〕となり 4 年連続増加となった。（図 14、表 14）

産業中分類別で有形固定資産投資総額が最も多いのは、電子部品で 1213 億円（構成比 26.0%）、次いで輸送用機器 1088 億円（構成比 23.3%）、鉄鋼 579 億円（構成比 12.4%）の順となっており、上位 3 業種で、全体の約 6 割（61.7%）を占めている。

前年と比較して増加したのは、輸送用機器〔前年比 30.5%増（254 億円増）〕、鉄鋼〔前年比 36.5%増（155 億円増）〕、はん用機器〔前年比 159.3%増（123 億円増）〕など 17 業種であり、減少したのは、電子部品〔前年比 35.9%減（679 億円減）〕、プラスチック〔前年比 31.4%減（88 億円減）〕、情報機器〔前年比 36.0%減（12 億円減）〕など 5 業種であった。（図 15、表 14）

図 14 有形固定資産投資総額の推移（従業者30人以上の事業所）

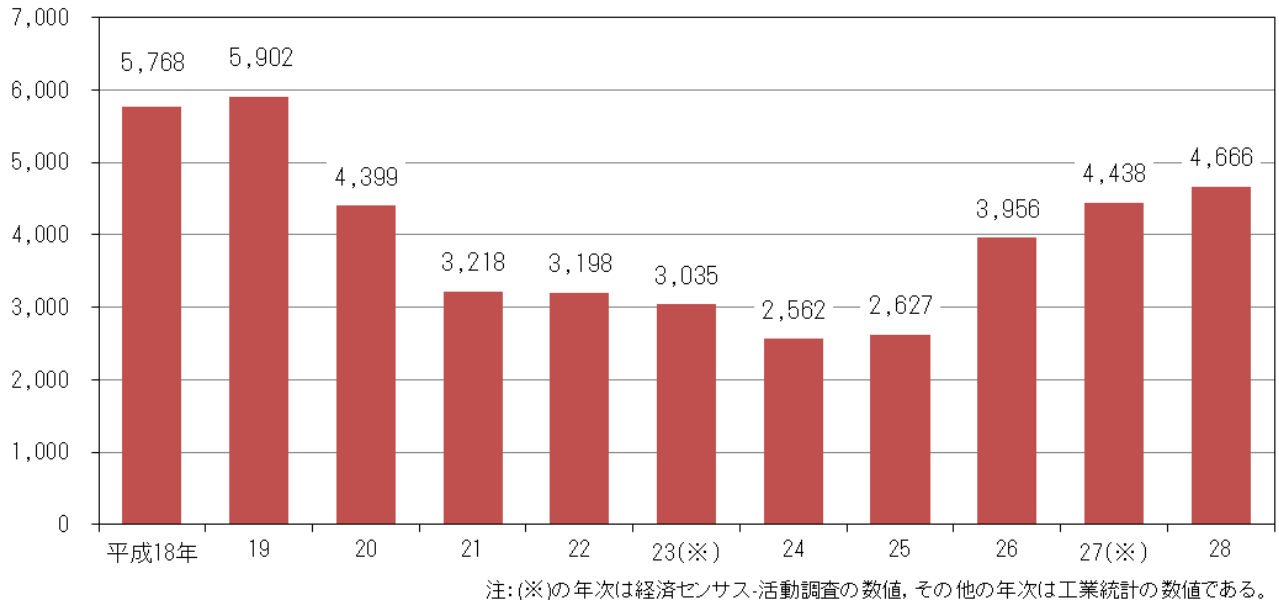


図 15 産業中分類別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

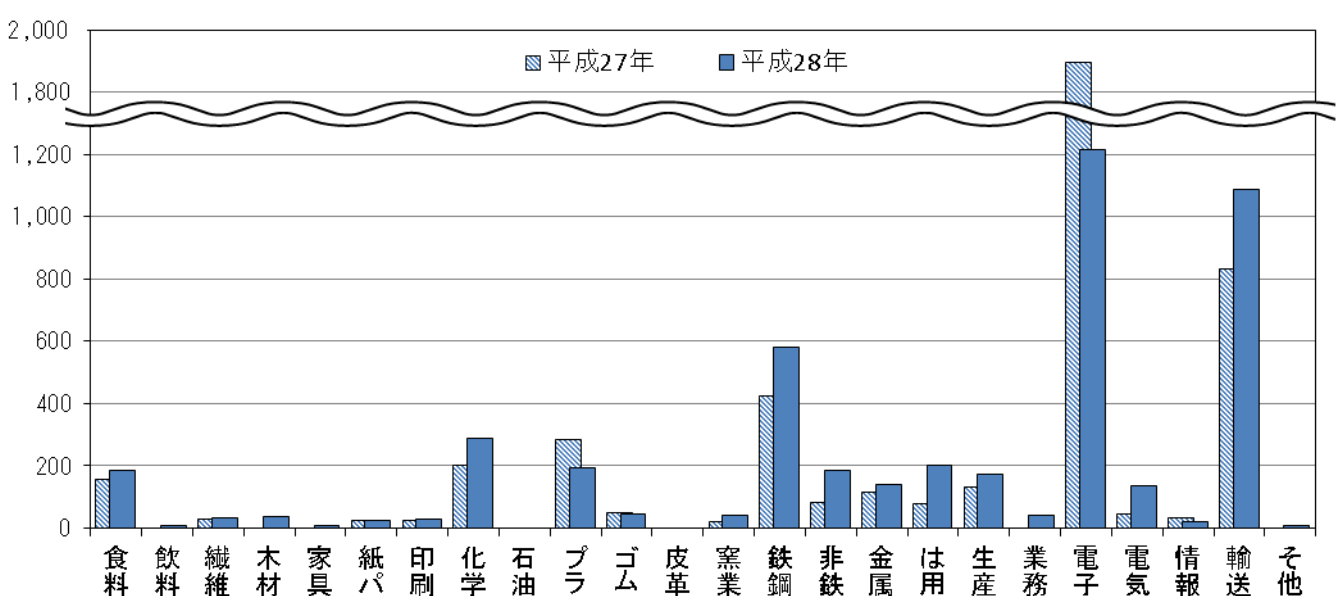


表14 産業中分類別別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

（単位：億円，％）

産業中分類	有形固定資産投資総額		前年差額	前年比
	平成27年	平成28年		
総数	4,438	4,666	227	5.1
食料	157	183	26	16.3
飲料	4	8	5	120.3
繊維	26	30	4	14.8
木材	8	36	28	337.3
家具	3	6	2	68.3
紙製品	23	23	0	△ 0.6
印刷	23	28	4	19.2
化学	199	289	91	45.6
石油	X	X	X	X
プラスチック	281	193	△ 88	△ 31.4
ゴム	48	46	△ 2	△ 3.9
なめし革	X	X	X	X
窯業	20	39	19	94.5
鉄鋼	424	579	155	36.5
非鉄	80	185	105	130.4
金属製品	114	141	27	23.6
はん用機器	77	200	123	159.3
生産用機器	131	174	43	33.1
業務用機器	8	41	33	416.1
電子部品	1,893	1,213	△ 679	△ 35.9
電気機器	46	135	89	195.8
情報機器	32	21	△ 12	△ 36.0
輸送用機器	833	1,088	254	30.5
その他	5	6	1	31.8

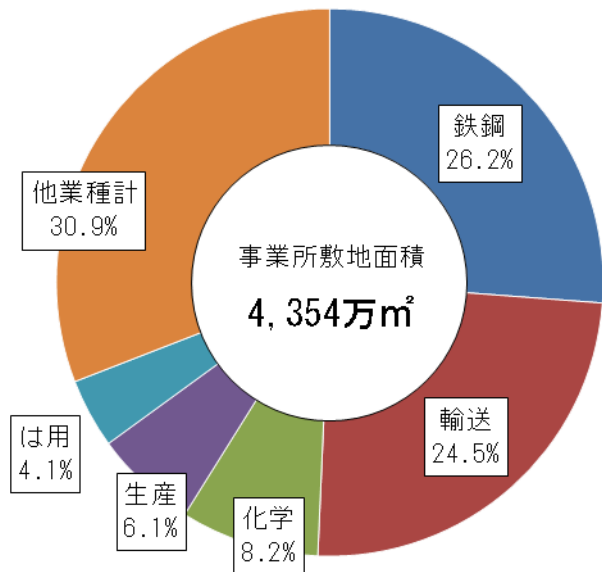
(8) 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

事業所敷地面積は、4353 万 6102 m<sup>2</sup>  
〔前年比 1.7%減 (75 万 9371 m<sup>2</sup>減)〕  
となった。

産業中分類別で事業所敷地面積が最も大きいのは、鉄鋼で 1140 万 6795 m<sup>2</sup>（構成比 26.2%）、次いで輸送用機器 1066 万 3170 m<sup>2</sup>（構成比 24.5%）、化学 359 万 98 m<sup>2</sup>（構成比 8.2%）の順となっており、上位 3 業種で、全体の 6 割近く（58.9%）を占めている。

(図 16)

図16 産業中分類別事業所敷地面積の構成比(%)

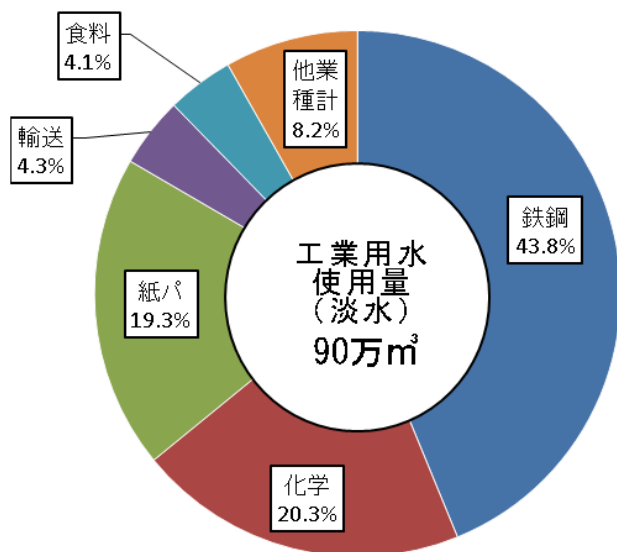


(9) 工業用水（従業者 30 人以上の事業所）

1 日当たりの工業用水使用量（淡水）は、89 万 7532 m<sup>3</sup>となった。

産業中分類別で工業用水使用量（淡水）が最も多いのは、鉄鋼で 39 万 3192 m<sup>3</sup>（構成比 43.8%）、次いで化学 18 万 2350 m<sup>3</sup>（構成比 20.3%）、紙製品 17 万 3153 m<sup>3</sup>（構成比 19.3%）の順となっており、上位 3 業種で、全体の 8 割以上（83.4%）を占めている。(図 17)

図17 産業中分類別工業用水使用量（淡水）の構成比(%)





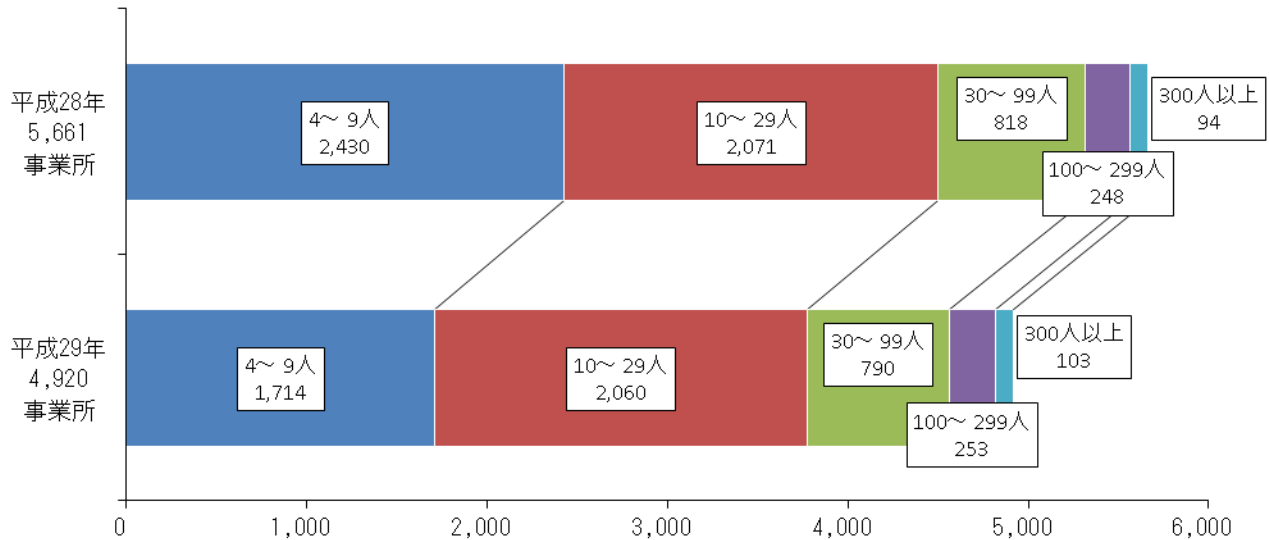
### 3 従業者規模別の状況

#### (1) 事業所数 ～100 人未満規模の事業所が9割以上を占める～

事業所数の最も多いのは、従業者規模「10～29人」で2060事業所（構成比41.9%）、次いで「4～9人」で1714事業所（構成比34.8%）、「30～99人」で790事業所（構成比16.1%）となっており、100人未満規模の事業所数が4564事業所と全体の9割以上（92.8%）を占めている。

（図18）

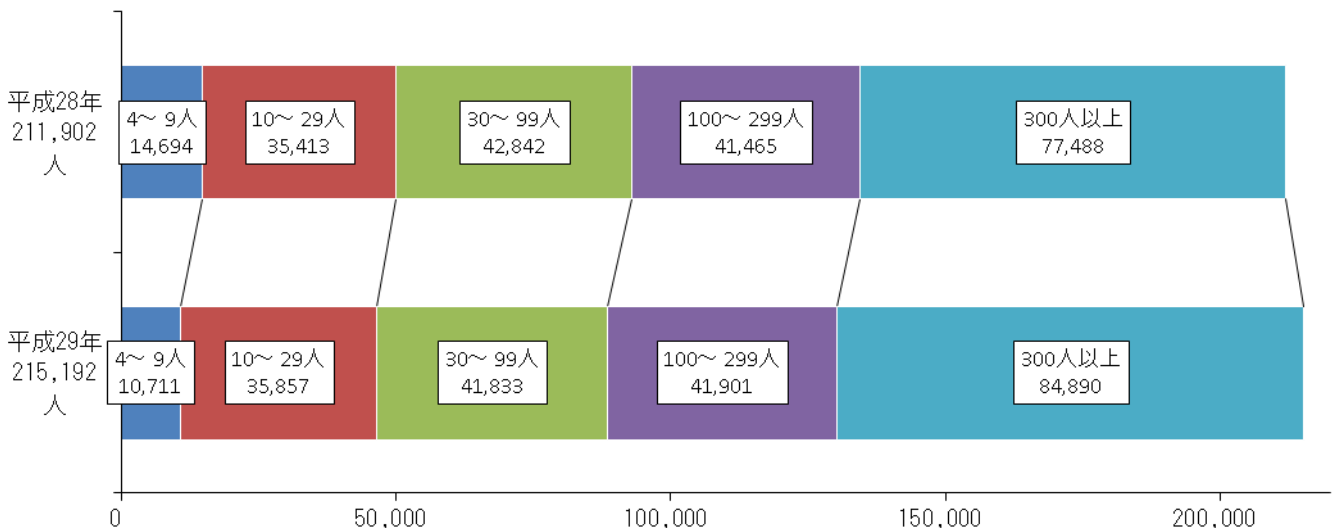
図18 従業者規模別の事業所数（単位：所）



#### (2) 従業者数 ～100 人以上規模の事業所が6割近くを占める～

従業者数の最も多いのは、従業者規模「300人以上」で8万4890人（構成比39.4%）、次いで「100～299人」で4万1901人（構成比19.5%）となっており、100人以上規模の事業所における従業者数が12万6791人と全体の6割近く（58.9%）を占めている。（図19）

図19 従業者規模別の従業者数（単位：人）

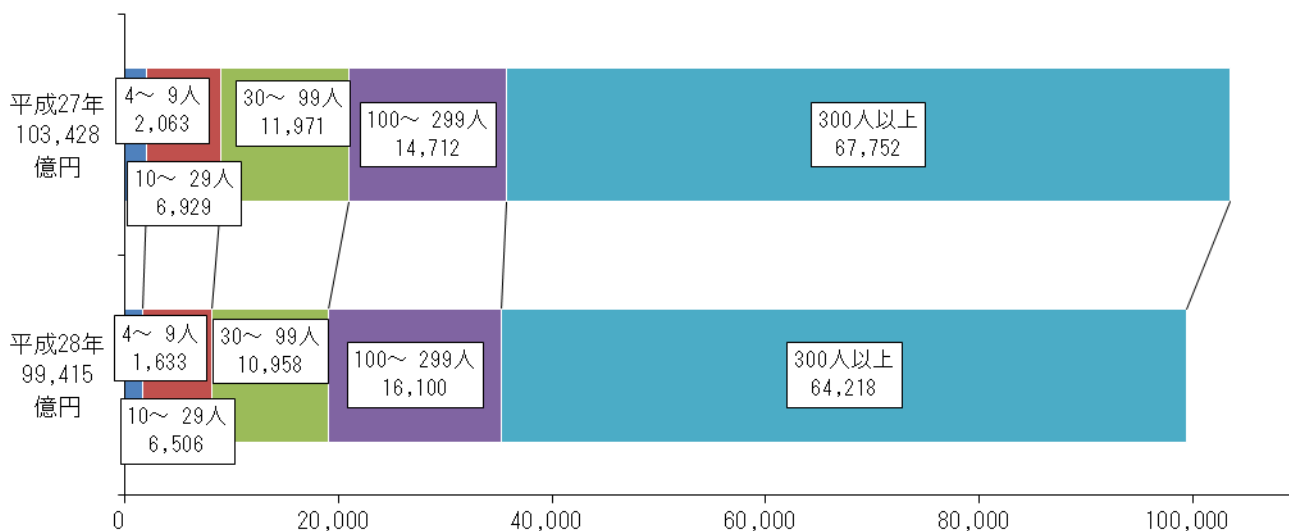




### (3) 製造品出荷額等 ～100人以上規模の事業所で約8割を占める～

製造品出荷額の最も多いのは、従業員規模「300人以上」で6兆4218億円（構成比64.6%）、次いで「100～299人」で1兆6100億円（構成比16.2%）となっており、100人以上規模の事業所における製造品出荷額等が8兆318億円と全体の約8割（80.8%）を占めている。（図20）

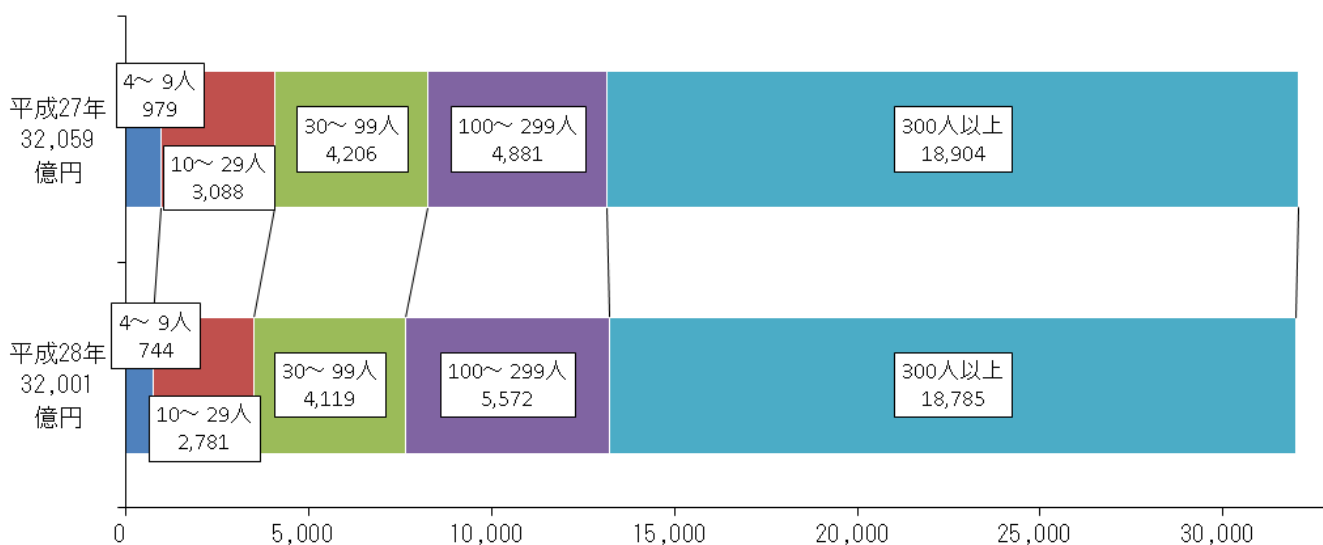
図20 従業員規模別の製造品出荷額等（単位：億円）



### (4) 付加価値額 ～100人以上規模の事業所で8割近くを占める～

付加価値額の最も多いのは、従業員規模「300人以上」で1兆8785億円（構成比58.7%）、次いで「100～299人」で5572億円（構成比17.4%）となっており、100人以上規模の事業所における付加価値額が2兆4357億円と全体の8割近く（76.1%）を占めている。（図21）

図21 従業員規模別の付加価値額（単位：億円）



#### 4 市町別の状況

##### (1) 事業所数 ～福山市，広島市，東広島市で6割近くを占める～

市町別で事業所数が最も多いのは，福山市で1210事業所（構成比24.6%），次いで広島市1201事業所（構成比24.4%），東広島市427事業所（構成比8.7%）の順となっており，この3市で全体の6割近く（57.7%）を占めている。

（図22）

前年と比較して増加したのは，神石高原町（1事業所増）であり，減少したのは，広島市（194事業所減），福山市（161事業所減），呉市（108事業所減）など22市町であった。（表15）

図22 事業所数の上位10市町（単位：所）

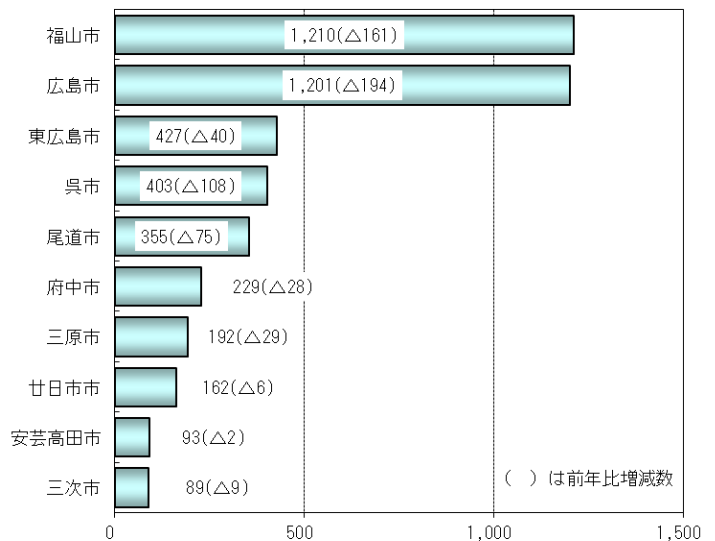


表15 事業所数の増減の大きな市町（従業者4人以上の事業所）（単位：所，%）

増加					減少				
市町	平成28年	平成29年	増加数	前年比	市町	平成28年	平成29年	減少数	前年比
神石高原町	29	30	1	3.4	広島市	1,395	1,201	△194	△13.9
					福山市	1,371	1,210	△161	△11.7
					呉市	511	403	△108	△21.1

（増減数の大きな上位3市町）

##### (2) 従業者数 ～広島市，福山市，呉市で5割以上を占める～

市町別で従業者数が最も多いのは，広島市で5万4674人（構成比25.4%），次いで福山市が3万9411人（構成比18.3%），呉市が2万1037人（構成比9.8%）の順となっており，この3市で全体の5割以上（53.5%）を占めている。（図23）

前年と比較して増加したのは，福山市（1171人増），東広島市（759人増），府中町（681人増）など17市町で，減少したのは，三原市（606人減），呉市（505人減），広島市（118人減）など6市町であった。（表16）

図23 従業者数の上位10市町（単位：人）

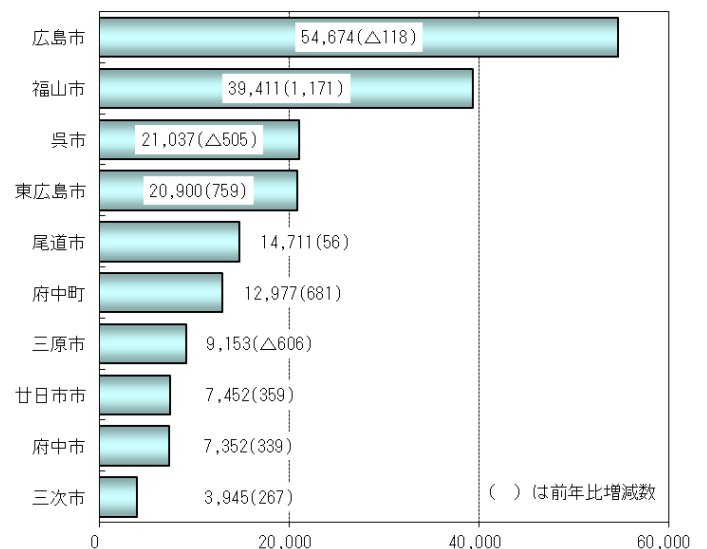


表16 従業者数の増減の大きな市町（従業者4人以上の事業所）（単位：人，%）

増加					減少				
市町	平成28年	平成29年	増加数	前年比	市町	平成28年	平成29年	減少数	前年比
福山市	38,240	39,411	1,171	3.1	三原市	9,759	9,153	△606	△6.2
東広島市	20,141	20,900	759	3.8	呉市	21,542	21,037	△505	△2.3
府中町	12,296	12,977	681	5.5	広島市	54,792	54,674	△118	△0.2

（増減数の大きな上位3市町）

(3) 製造品出荷額等 ～広島市，福山市，呉市で約6割を占める～

市町別で製造品出荷額等が最も多いのは、広島市で3兆180億円（構成比30.4%），次いで福山市が1兆9375億円（構成比19.5%），呉市が1兆228億円（構成比10.3%）の順となっており，この3市で全体の約6割（60.1%）を占めている。（図24）

前年と比較して増加したのは，府中市（363億円増），広島市（146億円増），廿日市市（99億円増）など13市町で，減少したのは，福山市（2073億円減），府中町（782億円減），呉市（607億円減）など10市町であった。（表17）

図24 製造品出荷額等の上位10市町（単位：億円）

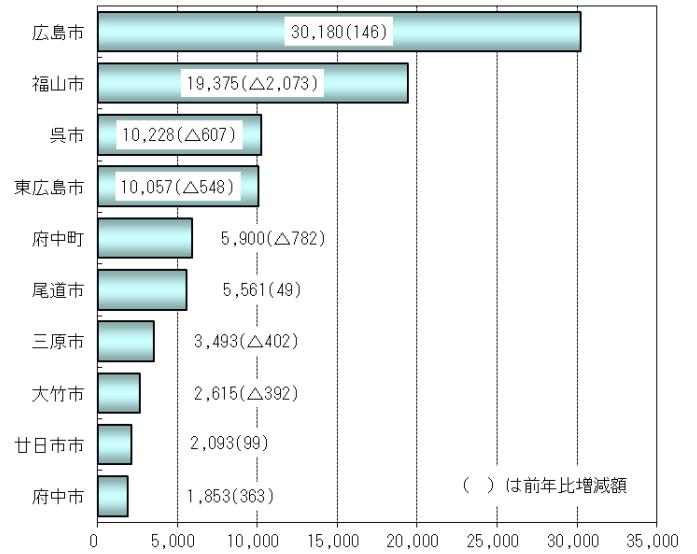


表17 製造品出荷額等の増減の大きな市町（従業者4人以上の事業所）（単位：億円，%）

増加					減少				
市町	平成27年	平成28年	増加額	前年比	市町	平成27年	平成28年	減少額	前年比
府中市	1,490	1,853	363	24.3	福山市	21,448	19,375	△2,073	△9.7
広島市	30,035	30,180	146	0.5	府中町	6,683	5,900	△782	△11.7
廿日市市	1,994	2,093	99	5.0	呉市	10,835	10,228	△607	△5.6

（増減額の大きな上位3市町）

(4) 付加価値額 ～広島市，福山市，呉市で6割以上を占める～

市町別で付加価値額が最も多いのは，広島市で1兆758億円（構成比33.6%），次いで福山市が5336億円（構成比16.7%），呉市が3917億円（構成比12.2%）の順となっており，この3市で全体の6割以上（62.5%）を占めている。（図25）

前年と比較して増加したのは，府中町（652億円増），広島市（643億円増），府中市（230億円増）など13市町で，減少したのは，東広島市（912億円減），尾道市（483億円減），福山市（465億円減）など10市町であった。（表18）

図25 付加価値額の上位10市町（単位：億円）

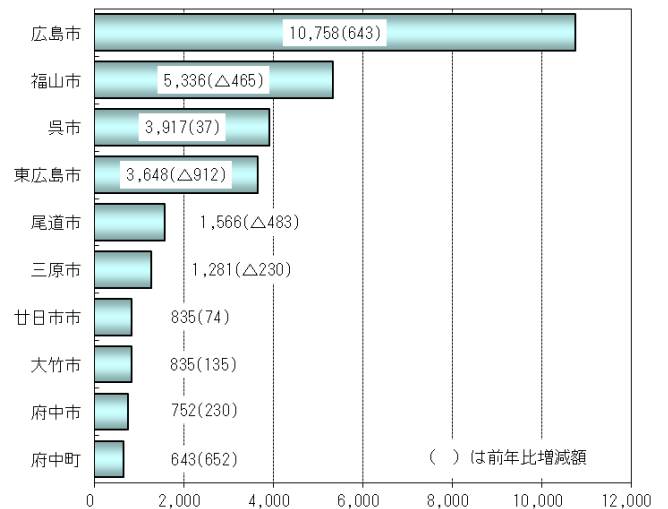
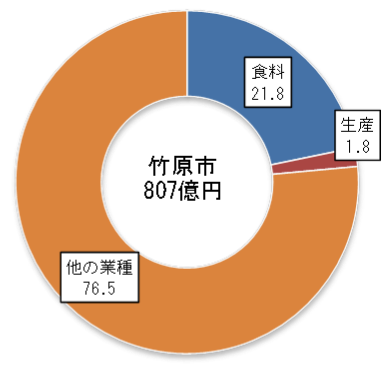
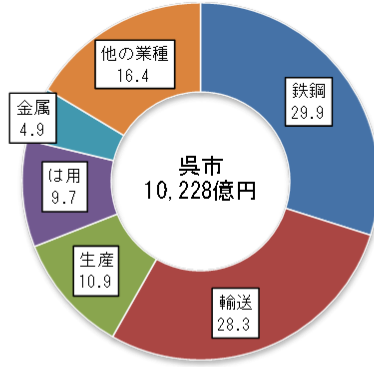
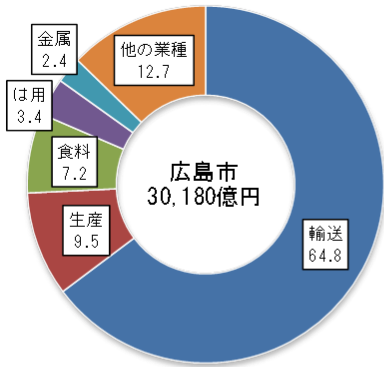


表18 付加価値額の増減の大きな市町（従業者4人以上の事業所）（単位：億円，%）

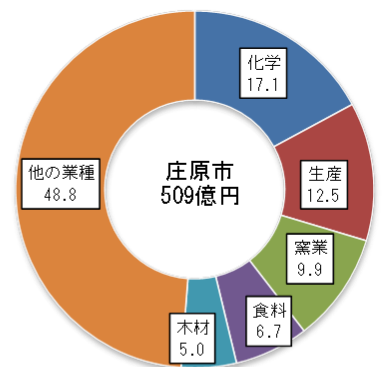
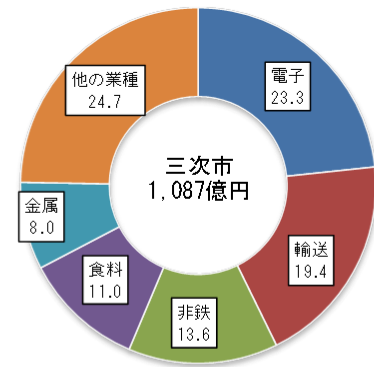
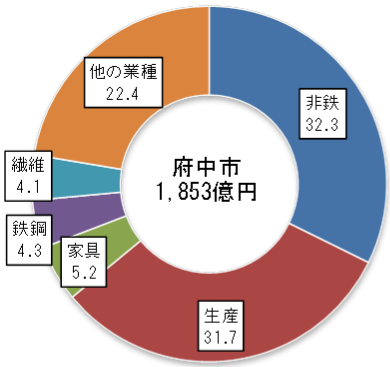
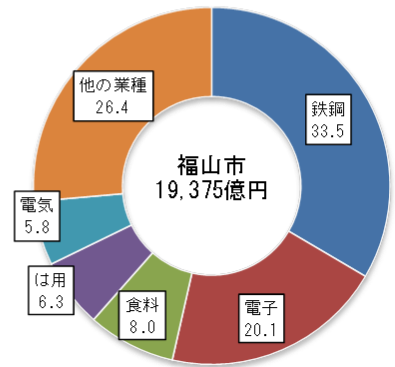
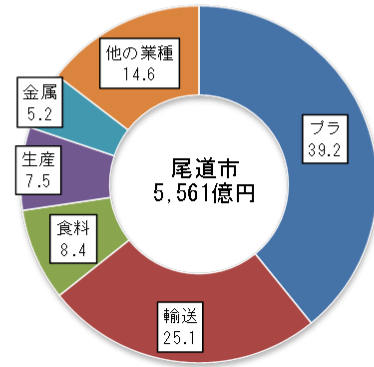
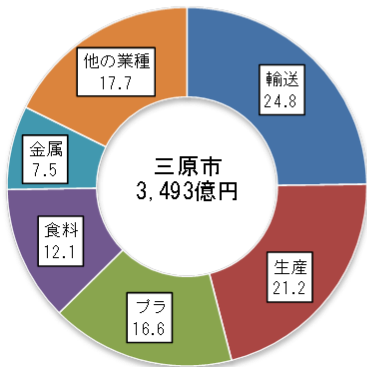
増加					減少				
市町	平成27年	平成28年	増加額	前年比	市町	平成27年	平成28年	減少額	前年比
府中町	△9	643	652	7,008.5	東広島市	4,560	3,648	△912	△20.0
広島市	10,114	10,758	643	6.4	尾道市	2,048	1,566	△483	△23.6
府中市	522	752	230	44.0	福山市	5,801	5,336	△465	△8.0

（増減額の大きな上位3市町）

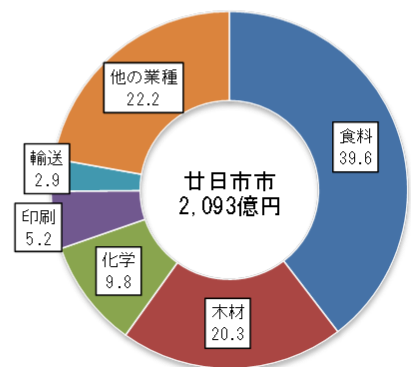
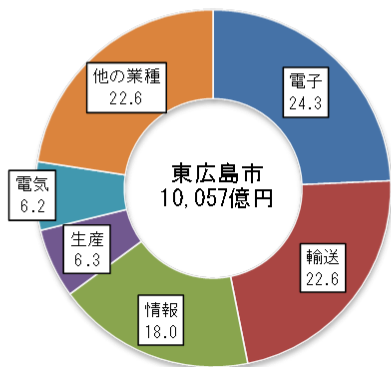
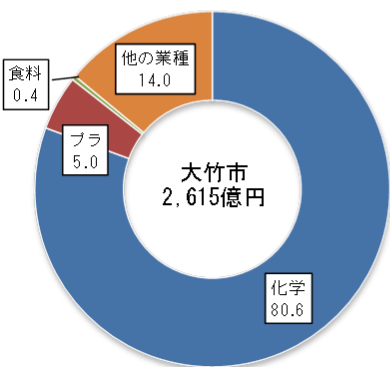
図26 市町別 製造品出荷額等の構成比(%)



※ 竹原市の構成比第1位の「非鉄」、第3位の「化学」、第4位の「ゴム」、第5位の「プラスチック」は秘匿のため、「他の業種」に含む。

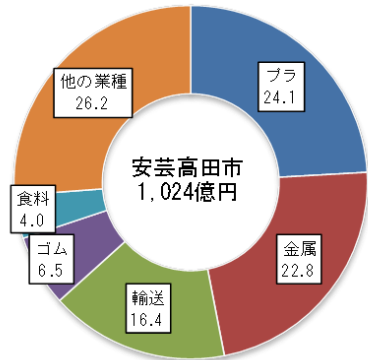


※ 庄原市の構成比第1位の「業務用機器」は秘匿のため、「他の業種」に含む。

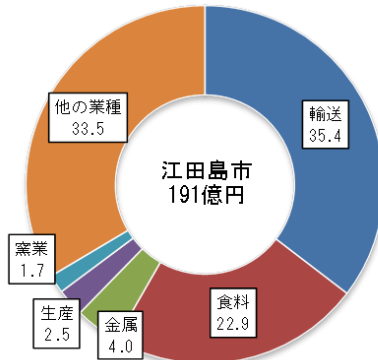


※ 大竹市の構成比第2位の「紙製品」、第4位の「ゴム」、第5位の「はん用機器」は秘匿のため、「他の業種」に含む。

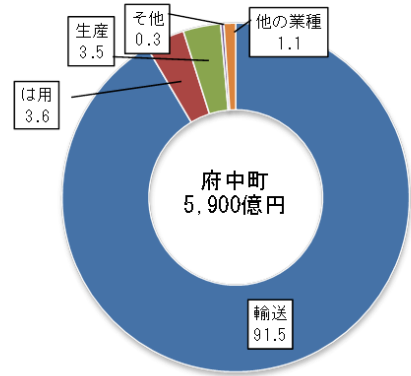
図26 市町別 製造品出荷額等の構成比(%) (続き)



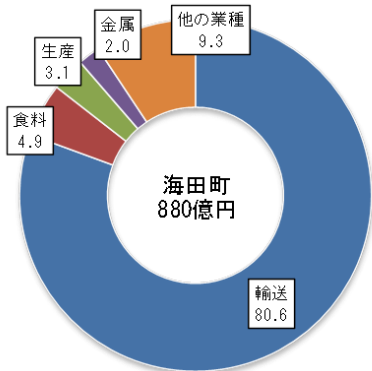
※ 安芸高田市の構成比第5位の「鉄鋼」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



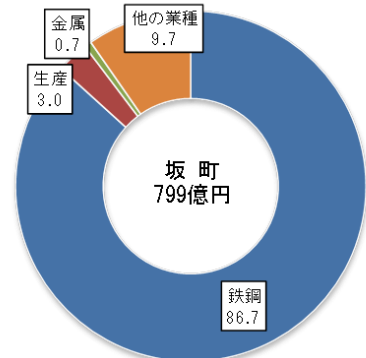
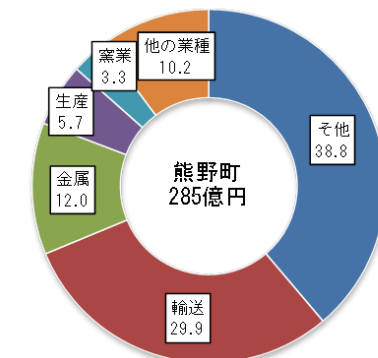
※ 江田島市の構成比第2位の「業務用機器」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



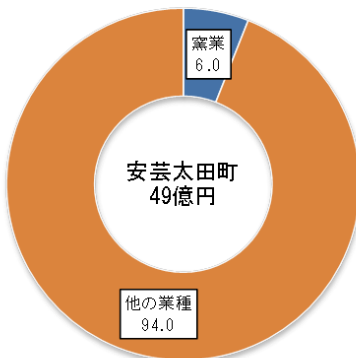
※ 府中町の構成比第4位の「電気機器」、第8位の「プラスチック」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



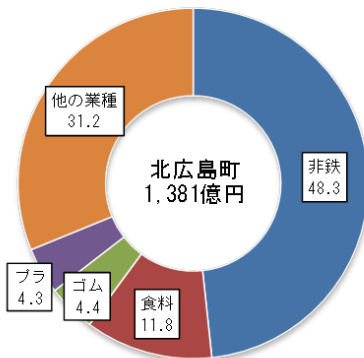
※ 海田町の構成比第3位の「紙製品」、第5位の「鉄鋼」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



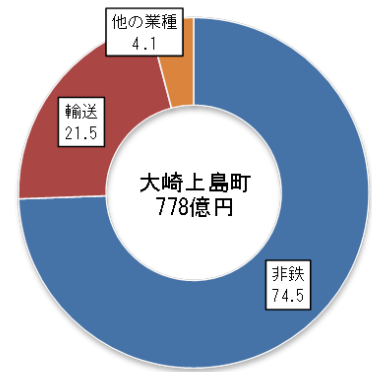
※ 坂町の構成比第2位の「食料」、第3位の「窯業」、第8位の「はん用機器」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



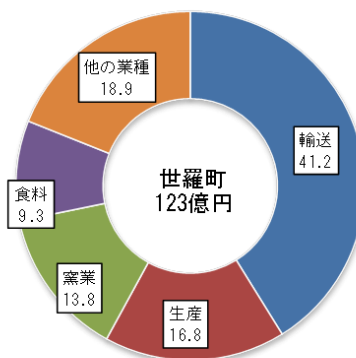
※ 安芸太田町の構成比第1位の「プラスチック」、第2位の「食料」、第3位の「金属製品」、第4位の「電気機器」、第8位の「生産用機器」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



※ 北広島町の構成比第3位の「電気機器」、第8位の「輸送用機器」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



※ 大崎上島町の構成比第3位の「化学」、第4位の「窯業」、第5位の「食料」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



※ 世羅町の構成比第5位の「化学」は秘匿のため、「他の業種」に含む。

